

平成31年度主な施策等一覧（総務局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	認知症・発達障害等の研究強化に向けた改修	60,000	1
	基金の設置（第20回アジア競技大会の推進）	2,000,000	2
	中部国際空港の今後の施設整備における本市への影響調査	5,000	3
	2020年ドバイ国際博覧会への出展準備	6,740	4
拡 充	救急・災害医療の機能強化に向けた基本計画の策定等	50,000	5
	組織委員会の設置等（第20回アジア競技大会の推進）	259,338	6
	多様な生き方の理解促進に向けた専門相談等	1,300	7
	職員の人材確保に向けた広報の強化	2,000	8
	市・県議会議員一般選挙の執行	548,713	9
	参議院議員通常選挙の執行	532,817	10
	次期総合計画の策定	27,000	11
継 続	女性の活躍推進認定・認証企業への支援	7,400	12

平成 31 年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 認知症・発達障害等の研究強化に向けた改修	草案頁	42頁
予 定 額	60,000千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>市立大学において、分子医学研究所の改組により、新たに「脳神経科学研究センター」（仮称）を設置し、ゲノム解析を用いた認知症や発達障害などに関する先進的な研究を強化するための研究施設の改修に対する補助金</p> <p>2 内 容</p> <p>社会的関心の高い認知症や発達障害などに関する先進的な研究を行うために必要なバイオバンク（生体サンプルの管理・保存）設置スペース及び研究室の改修等</p> <p>（参考）市立大学の研究概要等</p> <p>基礎医学研究として、ゲノム解析により、認知症や発達障害の発症メカニズムを解明し、それに基づく予防法・治療法の開発、早期発見のためのマーカー開発などを目指す。</p> <p>また、認知症、発達障害それぞれの分野において、専門とする教授を採用予定であり、特に、発達障害の基礎研究については、当該分野を専門とする講座を設置することは全国的に見ても先進的な取り組みである。</p>		
担 当 課	<p>企画部大学政策室</p> <p>電話 972-2193（内線 2193）</p>		

平成 31 年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 基金の設置 (第 20 回アジア競技大会の推進)	草案頁	43 頁								
予 定 額	2,000,000 千円										
事業の概要	<p>1 趣 旨 2026 年第 20 回アジア競技大会の開催に向け、今後の大会運営費など主催者負担経費の財源として活用するため、名古屋市アジア競技大会基金を設置する。</p> <p>2 内 容 大会の開催にあたり必要となる主催者負担経費 850 億円のうち、愛知県との合意に基づき本市が負担する 200 億円の一部を、あらかじめ基金へ積み立てる。</p> <p>3 予 定 額 2,000,000 千円</p> <p>(参考) 第 20 回アジア競技大会開催概要 開催期間：2026 年 9 月 19 日から 10 月 4 日までの 16 日間 (開閉会式を含む) 実施競技：36 競技を想定 競技会場：瑞穂公園陸上競技場始め 51 会場を想定 参加国・地域：45 の国と地域 参加者数：選手及び大会関係者約 1 万 5 千人を想定 財政計画：主催者負担経費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>運営経費</td> <td>440 億円</td> </tr> <tr> <td>競技会場仮設整備費</td> <td>110 億円</td> </tr> <tr> <td>選手村仮設整備費</td> <td>300 億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850 億円</td> </tr> </table>			運営経費	440 億円	競技会場仮設整備費	110 億円	選手村仮設整備費	300 億円	合計	850 億円
運営経費	440 億円										
競技会場仮設整備費	110 億円										
選手村仮設整備費	300 億円										
合計	850 億円										
担 当 課	<p>総合調整部アジア競技大会推進室 電話 972-2231 (内線 2231)</p>										

平成 31 年度主な施策等一覧

総務局（観光文化交流局）

事 項	(新規) 中部国際空港の今後の施設整備 における本市への影響調査	草案頁	56頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>2019年度上期の供用開始を目指すLCC向け新ターミナル等、今後進捗する中部国際空港における空港施設整備に伴い、高まる航空需要を中部国際空港が取り込むことで、本市にもたらす消費動向や人の流れ等について調査検討するもの。</p> <p>2 内 容</p> <p>中部国際空港の施設整備による本市への影響の試算等</p>		
担 当 課	<p>観光交流部主幹（海外誘客・空港） 電話 972-2229（内線 2229）</p>		

平成 31 年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 2020年ドバイ国際博覧会への出展準備	草案頁	62頁
予 定 額	6,740千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>2020年10月に開催されるドバイ国際博覧会において、本市の産業、文化及び伝統などの多彩な魅力を発信するため、日本館イベント広場（仮）での催事に関する計画の策定などを愛知県と共同で行う。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 基本計画・実施計画等の策定</p> <p>(2) 映像プログラムの製作</p> <p>〈参 考〉</p> <p>2020年ドバイ国際博覧会の概要</p> <p>(1) テーマ 心をつなぎ、未来をつくる</p> <p>(2) 開催地 アラブ首長国連邦（UAE）ドバイ</p> <p>(3) 会 期 2020年10月20日 ～2021年4月10日</p> <p>(4) 来場者数 約2,500万人（見込）</p>		
担 当 課	<p>総合調整部総合調整室</p> <p>電話 972-2223（内線 2223）</p>		

平成 31 年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 救急・災害医療の機能強化に向けた基本計画の策定等	草案頁	30頁
予 定 額	50,000千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>全市的な課題である、救急科専門医の不足、高齢化の進行に伴う市内の救急搬送件数の増大や南海トラフ巨大地震等発生時の被災患者に対する災害医療活動に対応するための市立大学病院の救急・災害医療の機能強化に向けた基本計画の策定等に対する貸付金</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 基本計画の策定</p> <p>救急・災害医療の機能強化に向け、必要となる機能やエネルギーなどの施設整備及び施設運営に関する計画を策定する。</p> <p>(2) 地盤・地質調査</p> <p>地盤耐力や地盤特性の調査及び土壌汚染対策に必要な調査を行う。</p>		
担 当 課	<p>企画部大学政策室</p> <p>電話 972-2193 (内線 2193)</p>		

平成 31 年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 組織委員会の設置等 (第 20 回アジア競技大会の推進)	草案頁	43 頁
予 定 額	259,338 千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨 2026 年第 20 回アジア競技大会の推進を図るため、大会の準備や運営を担う組織委員会を設立する等、大会の開催に向けた取り組みを進める。</p> <p>2 主な内容 (1) 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会 (仮称) ・大会運営に関する諸計画の検討 ・大会エンブレムやスローガンの作成 ・アジア・オリンピック評議会 (OCA) による視察対応 ・選手村の仮設施設検討・調査 等</p> <p>(2) アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会 ・組織委員会の設立準備 ・大会開催に向けた機運の醸成を図るための広報・PR ・選手村の後利用検討・調査 等</p> <p>(3) その他 ・OCA や (公財) 日本オリンピック委員会を始めとする各種団体との連絡調整 ・大会を契機に市民に残したいレガシーに関するビジョンの策定 等</p>		
担 当 課	<p>総合調整部アジア競技大会推進室 電話 972-2231 (内線 2231)</p>		

平成 31 年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 多様な生き方の理解促進に向けた 専門相談等	草案頁	48頁
予 定 額	1,300千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>誰もが性別にかかわらず人権が尊重される社会の実現を目指し、多様な生き方に対する差別や偏見を解消し、正しい理解を広めるための事業に取り組む。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 専門相談事業</p> <p>性的少数者に関する悩みや困りごとについて、本人を始め、その家族や友人、学校関係者などからの相談に対して、専門の相談員が応じる電話相談（無料）を実施する。</p> <p>・平成31年12月開設予定（月1回）</p> <p>(2) 意識啓発事業</p> <p>性的少数者への偏見や差別をなくし、多様な性のあり方への正しい理解を広めるための講演会を実施する。</p>		
担 当 課	<p>総合調整部男女平等参画推進室</p> <p>電話 972-2234（内線 2234）</p>		

平成 31 年度主な施策等一覧

総 務 局

事 項	(拡充) 職員の人材確保に向けた広報の強化	草案頁	65頁
予 定 額	2,000千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>今後さらに人材獲得競争が激化することが見込まれる状況の中、様々な市民ニーズに限られた人員で対応するため、多様な人材を確保する必要がある。そのため、公務員志望者に限らず、広く多くの学生が本市への関心を高め、採用試験に結びつくよう広報の強化を行う。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 採用専用ホームページの開設</p> <p>民間企業志望者が活用する就職情報サイト等からアクセスした学生が、本市への関心を抱くよう、採用専用ホームページを開設し、本市の将来展望や主要事業、魅力等を発信する。</p> <p>(2) 職員採用総合案内の作成</p> <p>採用専用ホームページを通して関心を持った学生に、様々な職員が業務の魅力ややりがいを紹介することで、採用試験につなげるよう、内容の充実を図る。</p>		
担 当 課	<p>人事委員会事務局任用課</p> <p>電話 972-3308 (内線 3308)</p>		

平成 31 年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市・県議会議員一般選挙の執行	草案頁	65頁
予 定 額	548,713千円		
事業の概要	<p>1 任期満了日等</p> <p>(1) 任期満了日 名古屋市議会議員 平成31年4月11日 愛知県議会議員 平成31年4月29日</p> <p>(2) 選挙期日 任期満了日前30日以内</p> <p>(3) 選挙期日の告示 選挙期日の9日前</p> <p>2 被選挙権 名古屋市議会議員・愛知県議会議員の選挙権を有する者で年齢満25年以上の者</p> <p>3 選挙する数 名古屋市議会議員 68人 愛知県議会議員 31人(市内)</p> <p>4 供託金 名古屋市議会議員 50万円 愛知県議会議員 60万円</p> <p>5 選挙運動期間 告示日から選挙期日の前日まで</p> <p>6 選挙公営 ポスター掲示場など</p> <p>7 投票時間 午前7時から午後8時まで</p> <p>8 期日前投票 告示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所)</p> <p>9 開票所 16開票所(各区1か所)</p>		
担 当 課	<p>選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314)</p>		

平成 31 年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 参議院議員通常選挙の執行	草案頁	65頁
予 定 額	532,817千円		
事業の概要	<p>1 任期満了日等 (1) 任期満了日 平成31年7月28日 (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (3) 選挙期日の公示 選挙期日の17日前</p> <p>2 被選挙権 日本国民で年齢満30年以上の者</p> <p>3 選挙する数 愛知県選挙区 4人 比例代表(全国) 48人</p> <p>4 供託金 選挙区 300万円 比例代表(名簿登載者1人につき) 600万円</p> <p>5 選挙運動期間 公示日から選挙期日の前日まで</p> <p>6 選挙公営 ポスター掲示場など</p> <p>7 投票時間 午前7時から午後8時まで</p> <p>8 期日前投票 公示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所)</p> <p>9 開票所 16開票所(各区1か所)</p>		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314)		

平成 31 年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 次期総合計画の策定	草案頁	65頁
予 定 額	27,000千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨 長期的展望に立った上で、本市のめざす都市像を描くとともに、その都市像の実現に向けて取り組む施策等を明示する次期総合計画を策定する。</p> <p>2 内 容 (1) 有識者懇談会 懇談会を開催し、各分野の有識者から意見聴取を実施する。</p> <p>(2) パブリックコメント 計画案に係るパブリックコメントを実施する。</p> <p>(3) 市民への広報 策定・公表した次期総合計画について市民への広報を実施する。</p> <p>3 スケジュール (予定) 平成31年 4月 有識者懇談会の開催 6月 パブリックコメントの実施 10月 策定・公表</p>		
担 当 課	企画部企画課 電話 972-2203 (内線 2203)		

平成 31 年度主な施策等一覧

総 務 局

事 項	(継続) 女性の活躍推進認定・認証企業への支援	草案頁	48頁
予 定 額	7,400千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>女性がいきいきと輝くまちナゴヤの実現に向け、女性の活躍推進認定・認証企業の情報発信と支援を実施する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 女性の活躍推進企業の情報発信</p> <p>女性の活躍推進認定・認証企業の取組みを、新聞、地下鉄、企業展等において学生や企業にPRする。</p> <p>(2) 就業継続・キャリアアップ支援</p> <p>女性のさらなる活躍を推進するため、認定・認証企業の女性従業員を対象とした経営勉強会・交流会、キャリアアップ研修を実施する。また、認定・認証企業と大学生との交流会を実施する。</p>		
担 当 課	<p>総合調整部男女平等参画推進室 電話 972-2234 (内線 2234)</p>		